

中期標準化戦略(平成30年度重点的取組)

専門委員会名	アーキテクチャ部門 ICTと気候変動専門委員会	企画戦略委員 正副委員長	上茶 雄(NTT)、榮 浩三(ドコモ) 委員長:飯橋 真輔(NTT-AT)、副委員長:端谷 隆文(富士通)
ICTと地球環境問題に関するテーマを扱っている。地球温暖化防止、気候変動への適応策、資源枯渇および紛争鉱物など広範囲のテーマ、かつICT分野のみならず国際的な重要課題に関する内容を扱うことが特徴である。ITU-T SG5 WP2の国際標準化の提案を中心に活動を行っている。			
重点的取組活動と達成目標、達成時期			
H29年度当初計画	気候変動適応策、ICT持続可能評価、エネルギー効率測定法に関わるテーマを中心として、引き続き、標準化対応および成果普及を重点的に進める。 ・気候変動への適応策:日本発のベストプラクティス(農業分野の適応環境影響評価を拡大したICTの社会影響評価手法(環境影響因子以外の社会影響因子の付加)に関する課題設立について寄書提案する。 ・ICT持続可能性評価:SDGsやICT4SDGsの達成に向けたICTを評価する指標や評価方法が各国から提案してくると想定される。日本に影響がないかを動向把握し、悪影響があれば 勧告化しないように働きかける。 ・エネルギー効率測定法:Connect 2020 Agendaの達成に向けたエネルギー効率の測定法が各国から提案してくると想定される。国内でICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会が発行しているICT分野におけるエコロジーガイドラインなど、国内でのエネルギー効率測定方法に齟齬が生じないように動向をウォッチし、齟齬が生じるようであれば国際交渉を通して悪影響の最小化を図るとともに、適宜日本の技術を提案していく。		
H29年度目標達成状況	H29年度は、気候変動適応策、ICT持続可能評価、エネルギー効率測定法に関わるテーマを中心として、引き続き、標準化対応および成果普及を重点的に進めた。 H29年度の国際会議は、5月のSG5会合と11月のSG5会合の2回開催された。対するICTと気候変動専門委員会は、5/14に5月会合前の検討を、10/17に11月会合前の検討を実施した。 11月会合で、国内JEITAにおいて「ICTの代表的なタイプ別の環境貢献量評価フレームワーク」をまとめたレポート、および「農業と物流を対象としたIoTの環境貢献量の評価結果」をまとめたレポートの情報を提供した。その結果、IoTやAIの将来像について、勧告案に価値をもたらすことが認識され、これらのレポートの一部を草案勧告の附属書として含めることで合意した。2018年1月の電子会議に向け入力文書として文書入力の予定であったが、エディタからの提案で会議延期となった。		
H30年度当初計画	H29年度に、課題の統廃合が行われたが論点は継続されており、日本としては引き続き、気候変動への適応策、ICT持続可能評価、エネルギー効率測定法に関わるテーマを中心、標準化対応および成果普及を重点的に進める。 ・Q6(エネルギー効率とスマートエネルギーの実現):気候変動への適応策:エネルギー効率やガイドラインの作成が進められており、日本での、効率評価やガイドラインとの齟齬がないか、装置仕様などに不利益が生じないか動向をウォッチする。齟齬が生じるようであれば国際交渉を通して悪影響の最小化を図るとともに、適宜日本の技術を提案する。 ・Q7(電子廃棄物を含むサーキュラーエコノミー)およびQ9(SDGsの枠組みにおける気候変動とICTのアセスメント):SDGsやConnect 2020 Agendaの達成に向けた取り組み事例や影響評価法が各国から提案されると想定される。日本に影響がないかの観点で動向把握するとともに、特にQ9においては、適応策事例などを適宜、提案することで、日本技術の環境貢献への訴求を図る。		

中期標準化戦略(平成29年度活動報告)

専門委員会名	ICTと気候変動専門委員会		登録委員数/会員数	12(1グループ)/4
主な活動項目	概況指標	H29年度目標(当初計画時)	H29年度実施状況	記事
①アップストリーム、他 団体との連携	寄書数	3件	3件	うち2件は、2018年 に提出予定
	外部会合への参加状 況、連携状況	SG5会合:5月、12月	SG5:5月、11月	SG5次回会合 2018年3月
②ダウンストリーム	ダウンストリーム数	0件	0件	
③国内標準、仕様書、 レポートの作成	JJ標準	0件	0件	
	TS/TR/SR	0件/0件/0件	0件/0件/0件	
④プロモーション、普 及推進	セミナー	セミナー 1回(H29/3Q)	-	
	記事投稿、講演会	TTCLレポート活動報告:随時	TTC Report 7月号 SG5 5月会合報告 TTC Report 1月号 SG5 11月会合報告	

中期標準化戦略(平成30年度活動計画)

専門委員会・AG名	ICTと気候変動専門委員会		登録委員数/会員数	12(1グループ)/4
主な活動項目	概況指標	H30年度目標(当初計画時)	H30年度実施状況	記事
①アップストリーム、他団体との連携	寄書数	2件		
	外部会合への参加状況、連携状況	SG5会合:3月, 9月		
②ダウンストリーム	ダウンストリーム数	0件		
③国内標準、仕様書、レポートの作成	JJ標準	0件		
	TS/TR/SR	0件/0件/0件		
④プロモーション、普及推進	セミナー	セミナー 1回(H29/3Q)		
	記事投稿、講演会	TTCLレポート活動報告:随時		

中期標準化戦略(日本における状況とTTC標準化方針)

専門委員会名	ICTと気候変動専門委員会	SWG	-
他標準化団体の動向	<ul style="list-style-type: none"> ITU-Tでは、新たな会期(2017~2020)となり、SG5 WP3は今まで7つの課題(Question)から4つの課題に集約され、より検討が効率的かつ集中的な検討が進められると想定する。2015年に国連で策定された持続可能な開発目標(SDGs)に関する、社会問題や環境問題への取り組みに対する検討や、ICT持続可能性評価などの新たな検討が始まると予想される。また2014年の全権委員会議(PP)で決議された「Connect 2020 Agenda」である、SDGsに対して情報通信が2020年に達成すべき4つのゴールと目標の中で「環境持続可能性」に関して、電子廃棄物問題やICTセクタの温室効果ガス(GHG)の削減についての数値目標達成のための測定方法などが検討される。さらに気候変動適応に対するICT活用の可能性などが議論されるとともに、Circular Economy(CE:循環経済)の実現のためのICTセクタの役割などが検討される。 関連する標準化団体、及び組織としては、IEC、ISO、ETSI、ATIS、IEEE、及び、OECD、UNFCCC、WBCSD(GHGプロトコルイニシアティブ)等があり、ICT機器の省エネとICTの利活用による環境負荷低減の2つの視点から検討がなされている。ITU-Tでは、これらの団体と連携を強化して、オーバーラップの回避および検討の効率化を図っている。 		
日本における状況 (技術動向、市場動向、標準化の必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 2003年~2004年度に、ICTの環境効率に関する調査WG(産業環境管理協会)で、ICTの利活用による環境負荷低減の事例のまとめ、ICTの環境負荷評価手法が検討され報告書としてまとめられた。 総務省においては、2004年12月から「ユビキタスネットワーク社会の進展と環境に関する調査研究会」、2006年10月から「環境負荷削減に資するICTシステム及びネットワークの調査研究会」など、ICTの環境負荷低減への利活用に着目した研究会が開催され、「ICTを環境に優しく活用するために」(2007)というガイドブックが発行された。 2010年5月には、ICTの利活用により、2020年にCO₂が12,500万トン削減できるという可能性が示された。(グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース 地球的課題検討部会 環境問題対応WG) 社や組織により詳細については差異があるものの、概ね上記活動の成果を反映させたITU-T勧告L.1410に基づいて、ICTソリューションの環境影響評価の試算がなされている。 欧州委員会は、「エネルギー高効率な低炭素社会への移行を促進するためのICTの活用に関する勧告」を2009年10月に採択し、EUのグリーンICTを推進している。ETSI、IEC、ITU-Tなど、代表的な標準化団体で策定されていく気候変動に関する標準規格を域内の規制に利用する動きがあり、2014.12に承認された新L.1410の取り扱いに注視していく必要がある。 エコロジーガイドライン協議会から提案された「光パケット複合機の評価指標と測定法」が採択され、「通信装置のエネルギー効率指標と測定法(L.1310)」改訂版が、勧告化(8月22日)された。 		
TTCの標準化方針	<p>ICTの利活用による環境影響評価手法や高エネルギー効率・低環境負荷設計、循環型経済の実現、気候変動適応など、対象が広範囲であることが特徴であるため、全体網羅しつつ、日本の優位性を確保できる分野に注力して進めていくとともに、成果普及も重点的に進める。</p> <p>特に、簡易な環境影響評価手法の検討、デジタルテクノロジーの進化に伴う効果やその評価のあり方の変化に対応した評価手法の検討、また、気候変動適応におけるICTソリューションなどは日本に先行優位性がある分野と考えられ、それらの領域に注力して推進していく方針である。</p>		